

(第7回) 新しい農村政策の在り方に関する検討会<概要>

令和2年12月18日(金) 13:00~15:30

<地域運営組織の取組について>

<田園回帰の時代と持続可能な地域社会(一般社団法人持続的な地域社会総合研究所所長 藤山 浩氏)>

○地域運営組織、あるいは広く農村政策を考える上でも、①時代の風がどう動いているか、②実際の地域の構造、仕組み(お金や交通、生産物のフロー、資源など)がどうなっているか、③合意形成の具体的な手法、④未来へのスケジュールの4つの視点が大切。

○コロナ対策として、日本版のグリーンレンジャーともいべきものを結成し、循環型社会へのいろいろな先行投資を始めるべき

○地域運営、農村政策を考える上で、地域の診断が足りなすぎる。30代女性が入っているか逃がすかで、将来的には雲泥の違い。

○行政はエビデンスに基づいて地域政策をやることが重要であり、分かりやすく見せられれば、住民は当然自分たちのことなので考える。

○将来にわたる人口や福祉、教育、経済の見通しの上に、将来のインフラ、交通、エネルギーなどを描いていくやりかたに進化させていくべき。

○地域運営組織は、分野横断の合わせ技で最適化することが重要。みんなが頑張る土台を地域全体で作れるかが大事。

○就農と健康の関係なども含めて農業の役割、地域づくりの評価をすべき。

○地域運営組織をやるにしても、それぞれの単独決算で赤字になった、黒字になったでは駄目。

○持続可能な地域社会への歩みは、1年や2年ではなく10年頑張ったところで結果が出るということについて、行政側は肝に銘じるべき。住民も職員も、地域を横断した学び合いの場があることが重要。

○あと30年で我々は循環型社会に移行する必要がある。循環型社会とは、循環すべきエネルギー、資源、食料等は身近なところから回し、足りないものをできるだけ近場でカバーし、地方ブロック圏ぐらいではあまり余計なものを買わなくても循環できるようにしようという考え方。こうした考え方に沿って交通、輸送、会計の技術等を組み立てていくことが必要。

○2050年を見据えてこの10年に何をすべきかの議論を地元から組み

上げていくための人材配置を行い、地元同士の学び合い、磨き合いを促し、ネットワーク的に進化させていくことが重要。

<意見交換>

藤山氏（一般社団法人持続的な地域社会総合研究所所長）

○（出羽の事例で分離型の地域運営組織が選択された理由について）採算があり、地域に貢献できそうなものから会社で実現するという役割分担になっていると思う。

○本当に合わせ技をすべきは、小さな一次生活圏のところ。その上になると、商業機能でも医療機能でも、専門店とか大規模化してもいい。それを切り盛りするマネージャー的人材が必要で、地方都市圏を見る広域のマネージャーが別個にいるという重層的な考え方が必要。

○農業だけ振興して集落営農が成功しても、子育て環境などがないと、結局進まない。農業だけではなく、加工や消費者機能も含めて考える発想が必要。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○集落営農等の既存の生産組織が発展し、合わせ技の連結決算をしていく場合、この利益は個人で確保しておきたいとか、実は隠れた負債がある等の事情をどう処理していくかという論点がある。

○加工・販売等では30代の女性が期待する水準の所得が確保できない場合があり、若い世代が期待する所得の確保も論点。

藤山氏（一般社団法人持続的な地域社会総合研究所所長）

○集落と大きなコミュニティとを両方考え、全体をつなぎ直すことが必要。例えば、集落だけで儲けることや、エネルギーや交通の投資をやるのは無理。

藤山氏（一般社団法人持続的な地域社会総合研究所所長）

○リカードの比較優位説は、輸送費を考慮していない点に留意が必要。また、循環系を作ると言っても、全部閉鎖的にするのではなく、毎年1%ずつ段階的に自給度を上げていけば間に合う。

○少量多品種に見合う流通システムを確立し、人も物も自動運転も含めてつなぎ直すことが必要。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○外に依存していたものを地域内に取り戻すときに、新たな形での企業形態や流通など、イノベーションが起きている。

**<集落活動センターの概要について（高知県中山間振興・交通部
副部長 前田 和彦氏）>**

○集落活動センターは、中枢となる施設の拠点として、集落の維持・再生に向けた地域の活性化や支え合い等の活動を行う仕組みである。

○集落活動センターの特徴は、①拠点をつくる、②地域住民による運営、③活動の内容は住民の発意によるオーダーメイド、④地域外の様々な人材の活用、⑤小学校区域を1つの単位として想定した近隣集落の連携、の5つ。

○市町村合併や行革により役場の職員数も減り、中山間地域の行政サービスを行政だけでは十分支えきれなくなってきたことや、地域ごとに課題やニーズが異なり画一的な行政サービスでは対応できないことから、住民力を生かした地域サービスの仕組みづくりが必要になっている。

○地域の拠点都市、市町村の基幹集落、市町村の周辺の集落（小さな拠点）の3層構造で産業や生活基盤を作れないかと考えており、集落活動センターは市町村の周辺集落に設置している。

○今後、集落活動センター間の情報共有、相互の交流を行う連絡協議会を軸に各集落活動センターの特産品づくりなどの取組を結び、全体を高めていきたい。

○地域支援企画員は、市町村に県の職員が駐在し、市町村や住民のニーズに応じた地域づくりや地域の活性化を支援する制度。地域支援企画員は、当初、地域の個人の目線で遊軍的に活動していたが、組織で取り組むミッション型にシフトし、産業振興を推進する役割も付加されている。

○地域支援企画員の特徴は、①組織で活動をする、②市町村との連携、③予算執行権限は持たずに行動力でアシスト、の3点。

<三原村集落地域センターやまびこ活動報告（一般社団法人三原村集落地域センターやまびこ事務局長 大塚 和助氏）>

○集落活動センターを三原村1村で受けて活動している。村内14集落が同じ方向を向くまで、2年間かかった。

○当初は推進協議会でスタートし、現在は一般社団法人の非営利型で活動している。

○採算性はないが住民の生きがいを作る取組、収益部分を考える取組の2つの観点から、店舗部、福祉支援部、特産品販売促進部、移住促進部、生産部、観光部の6つの部会を設置している。

○生産部でのシトウ栽培は、予算の関係上、農事組合法人を設立して取り組んでいる。

○その他、ふるさと納税の寄附金の返礼品発送、中山間地域等直接支払制度の事務、事務所センターや移住促進共同住宅の指定管理業務を請け負っている。

<意見交換>

前田氏（高知県中山間振興・交通部副部長）

○集落活動センターで、農業をしている割合までは把握できないが、いずれのセンターも、特産品づくりや集落営農組織など、何らかの形で農業に関わっていると考えている。

○集落活動センターの運営を持続するための課題として、資金面の確保と人材の確保がある。

○来年度の予算で集落活動センターの運営が持続可能となるよう支援を検討している。また、地域おこし協力隊等の外部人材を確保して育成することも考えている。

○地域に対する市町村、地域、県の役割分担を15年かけて築き上げ、地域支援企画員は、市町村、地域、県を結ぶ架け橋としてなくてはならない存在になっている。

○集落活動センターで、農業生産に直接関わっている組織はほとんどない。これまで地域を守っていくことに軸足があったが、今後、農業組織等と連携していくことはあり得ると思う。

前田氏（高知県中山間振興・交通部副部長）

○集落活動センターは、県が直接やっている政策ではなく、市町村と一緒に作って作っていくもの。

大塚氏（一般社団法人三原村集落活動センターやまびこ事務局長）

○集落活動センターの法人化に当たり、収益を得ながら公共性のある活動をするために一般社団法人の非営利型を選択したが、一般社団法人でないとは絶対駄目ということではなかった。

○活動が一人や二人に集中すると、その人がいないと維持できなくなるが、村全体で一つの集落活動センターとしていることで、地域活動に意欲のある個人・グループを取り込める。必要以上に難しいことを言わず、皆が取り組みやすい提案をすると人は集まる。

○集落活動センターが全ての活動を取り込むのではなく、農業法人や集落営農など、独立したところと連携しながら活動を進める方が望ましいと考えている。

前神委員（『一般社団法人地域活性化センター』）

○新しく何かを始めたことで、新たな動きが出たり、新しい人や女性の意見が反映されやすくなったりといった変化があると、地域に帰っても大丈夫と思えたり、移住者も増えるかもしれない。

○立ち上げ期はいろんな意見も出るが、だんだん煮詰まってくるので、遠隔地の人と情報交換するなどの工夫があると良い。

若菜委員（いわて地域づくり支援センター常務理事）

○周辺集落が存在するからこそ、中心地域が機能するという話は理想。地域運営組織によって既存の集落の構造の変革が起こると良い。

大塚氏（一般社団法人三原村集落活動センターやまびこ事務局長）

○料理を作っているお母さんは年金暮らしの方々が多く、最初は無理やりお願いしたが、社会参加する方が増え、大きく意識は変わった。

前神委員（『一般社団法人地域活性化センター』）

○最初は地域のためにと始まった活動が、今度は自分たちがやりたいことに出資したりして違う活動が生まれ広がっていくと、地域の中に新しい変化が起きていく。

○全員体制みたいな地域運営組織の役割があまり大きいと、新しい動きが生まれにくいのではないか。

○労働者協同組合により、さらに少人数での法人立ち上げも可能となり、地域の仕事のバラエティーが増えていく可能性もあるし、新しいことが生まれる余白がある仕組みにすることが重要。

藤山氏（一般社団法人持続的な地域社会総合研究所所長）

○今、地域社会も地域運営組織も、広域連携していくという地域軸、分野横断の合わせ技による分野軸、持続可能性の時間軸の3つの軸で進化しようとしている。

○競争社会を全否定しているわけではないが、地域の中は、競争原理ではなく共生原理で動くことが重要。

○循環型社会の未来に向けて仕組みづくりを進める必要があり、その上で地域運営組織に開放性がないと持続性もない。

○みんなの合意でやる部分と機動的にやる部分というのを併せ持つ形が必要。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○問題があるのかどうかは分からないが、インキュベーションを生み出す地域運営組織のヘッドクォーター部分が法人格を持たなくていいのかという論点がある。

平井委員（弘前大学大学院地域社会研究科准教授）

○農事組合法人への優遇策を押さえた上で、農事組合法人が農業に関連しない営利事業ができないという論点も議論してほしい。

○一般の営利事業も同様に、ヘッドクォーター部分を持株会社化し、クローズドな中で意思決定が迅速に進められる下に事業会社をぶら下げる傾向がある。そのような場の柔軟性や機動性は重要な論点。

○若い世代や協力隊が、地域運営組織の単なる駒ではなく、一緒になってビジョンを繰り返しつつっていくことが大事。

大塚氏（一般社団法人三原村集落活動センターやまびこ事務局長）

○おばちゃん方の田舎料理レストランは収益にはなっているものの、基本的には生きがいづくり。取組を若い世代にどう引き継ぎ、今後どう運営していくかについて、コロナによる生活スタイルの変化も踏まえつつ、全体像を見ながらやっていけないといけない。

川井委員（JA 高知女性組織協議会会長）

○多くの地域では、女性たちが中心となって地域活性化に取り組んでおり、地域に必要とされ、受け入れられていると実感することで、女性達は仲間を誘い活動をさらに展開させていくもの。

○ほとんどの集落活動センターは、直売所の運営、野菜や加工品の販売など、農業の維持発展に大きな影響を与えているという意味で、地域を取り残さないための受け皿として重要な意義がある。

○既に地域運営組織は数多く存在している中、今ある組織が発展し継続できるように支えることが大切。

○地域運営組織が継続していくために障害となる規制があるのであれば、見直しなどをお願いしたい。

羽田委員（長野県長和町町長）

○ママ友グループのような女性のグループの人たちは、これまでのしがらみが全くなく、こうした人にまちづくりで活躍してもらうことが行政の大きな一つの課題。

谷中委員（INSPIRE 代表理事）

○RMOの法人形態については、利益の分配ルールが明確であれば、特に種別は問わない。ただし、現場では、可能な限り事務的な工数が簡素化される法人形態が望まれる。

○ママ友グループをはじめとして、地域主体がやりたいことを形にするサポートに軸足を置くと、取組を事業化しやすい実感がある。ただし、地域の保守的な長老からの干渉をいかに防ぐかがポイント。

○国が地域の優良なRMOの取組をベストプラクティスとして表彰

し、全国区で認知することで、その取組の展開を加速することができる。同時に、他の地域のRMOが自主的に優良な取組を学んで取り入れていく動きを促進する。

小田切座長（明治大学農学部教授）

○集落営農がRMO化したり、逆に一般型のRMOが農業関与型に変わったりと、多様なプロセスがあることが確認された

○農業関与型RMOは、政策の谷間的なところがあり、必ずしも十分な制度や施策が用意されていない可能性もあり、地域政策の総合化としての農村政策の出番もここにある。

以 上